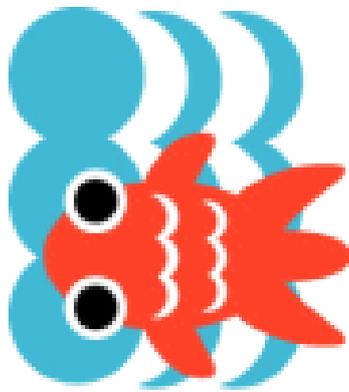


平成25年度決算に基づく

財務書類



大和郡山市 財政課

I 財務書類の概要

1. 財務書類の作成方式

総務省方式改訂モデルにより、作成しています。

総務省方式改訂モデルとは、既存の決算統計情報を活用しての作成が認められており、資産評価については、段階的に固定資産を再調達価額による公正価値評価を行っていくものです。

2. 財務書類の概略

財務書類には下記の通り、4つの表があります。

(1) 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で示した表です。

(2) 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービス（資産形成につながるものは除く）の経費とそれに充てる収入（負担金や使用料等）を対比させた表です。

(3) 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を示した表です。変動要因の1つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表しているとも言えます。

(4) 資金収支計算書

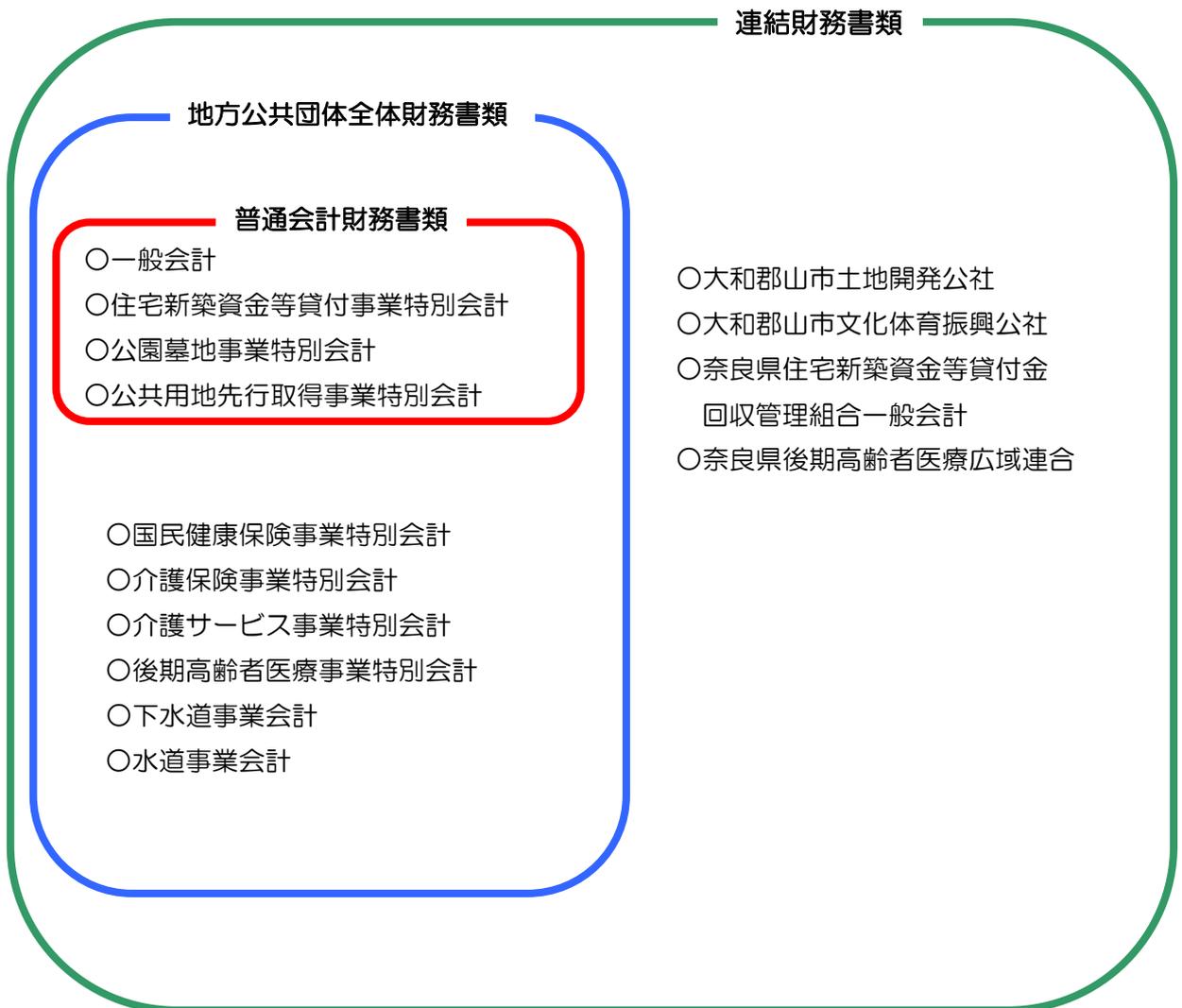
歳計現金の1年間の動きを示しています。「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

4つの表の関係は次の図のようになります。



3. 財務書類と会計区分

財務書類は普通会計財務書類、大和郡山市全体財務書類、連結財務書類を作成しています。各財務書類に属する会計は下図のとおりです。



II 普通会計財務書類の要旨

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、大和郡山市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

大和郡山市の 全資産		(単位:千円)		将来世代が負 担する部分
[資産の部]		[負債の部]		
1. 公共資産	135,531,842	1. 固定負債	41,565,338	
(1) 有形固定資産	135,379,005	(1) 地方債	36,948,355	
(2) 売却可能資産	152,837	(2) 長期未払金	0	
2. 投資等	3,140,919	(3) 退職手当引当金	4,614,970	
(1) 投資及び出資金	677,543	(4) 損失補償引当金	2,013	
(2) 貸付金	60,790	2. 流動負債	5,231,056	
(3) 基金等	1,082,284	(1) 翌年度償還予定地方債	4,346,275	
(4) 長期延滞債権	1,470,444	(2) 短期借入金	0	
(5) 回収不能見込額	△ 150,142	(3) 未払金	0	
3. 流動資産	3,914,060	(4) 翌年度支払予定退職手当	563,453	
(1) 現金預金	3,729,480	(5) 賞与引当金	321,328	
(2) 未収金	184,580	負債合計	46,796,394	
		[純資産の部]		現在までの世 代が負担した 部分額
		純資産合計	95,790,427	
資産合計	142,586,821	負債及び純資産合計	142,586,821	

◆ 用語の説明

- 有形固定資産 : 公有財産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される物（例えば、道路、公園、学校など）
- 売却可能資産 : 公有財産のうち、遊休資産や未利用資産等、現在行政目的のために使用されておらず売却が可能な資産
- 投資及び出資金 : 債権及び株式並び土地開発公社などの関係団体への出資金
- 長期延滞債権 : 地方税等の未収金のうち、1年を超えて回収されていない物
- 回収不能見込額 : 翌年度以降に回収不能が見込まれる税や使用料等
- 流動資産 : 現金、必要に応じてすぐ使える基金等
- 未収金 : その年度の歳入として調定したが、まだ収入のない税等
- 地方債 : 資金調達のために行う借入で、債務の履行が一会計年度を超えるもの
- 退職給与引当金 : 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
- 翌年度償還予定地方債 : 地方債のうち翌年度償還予定額
- 純資産 : 住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人・物・給付費等）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して表しています。

(単位:千円)

	総額	構成比
[経常行政コスト a]	29,290,250	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,684,002	16.0%
(1) 人件費	4,392,305	15.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	-29,631	-0.1%
(3) 賞与引当金繰入額	321,328	1.1%
2. 物にかかるコスト	7,574,246	25.9%
(1) 物件費	4,008,363	13.7%
(2) 維持補修費	144,857	0.5%
(3) 減価償却費	3,421,026	11.7%
3. 移転支的コスト	16,406,480	56.0%
(1) 社会保障給付	6,953,913	23.8%
(2) 補助金等	5,664,319	19.3%
(3) 他会計への支出額	3,756,931	12.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	31,317	0.1%
4. その他のコスト	625,522	2.1%
(1) 支払利息	544,449	1.8%
(2) 回収不能見込計上額	81,073	0.3%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
[経常収益 b]	1,019,686	
使用料・手数料	710,621	
分担金・負担金・寄付金	309,065	
[(差引)純経常行政コスト a-b]	28,270,564	

◆ 用語の説明

- 経常行政コスト : 資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するために要した経費
- 人にかかるコスト : 給与費や、退職手当及び賞与については貸借対照表上に新たに引当金として算入した額
- 物にかかるコスト : 光熱水費や委託料などの経費や施設の維持修繕に要した経費及び減価償却費（資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額）
- 移転支的コスト : 児童手当や生活保護費などの給付費や特別会計など他会計に対する繰出金など
- 経常収益 : 施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られる受益者負担（税金は含まず）

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが把握できます。

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	98,394,034
純経常行政コスト	△ 28,270,564
一般財源	
地方税	12,011,062
地方交付税	4,756,922
その他行政コスト充当財源	1,641,649
補助金等受入	6,985,956
臨時損益	253,545
資産評価替えによる変動額	17,823
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	95,790,427

2,603,607 千円の減少

◆ 用語の説明

- 期首純資産残高 : 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト : 行政コスト計算書により算定される数値
- 地方税 : 市民税、固定資産税など
- 地方交付税 : 普通交付税、特別交付税
- その他行政コスト
充当財源 : 地方譲与税、利子割交付金など各種交付金など
- 補助金等受入 : 国や県からの補助金など
- 臨時損益 : 経常的でない特別な事由に基づく損益
- 資産評価替による
変動額 : 資産の再評価による変動など
- 無償受贈資産受入 : 寄付等の無償受け入れによる資産増

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は

（歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額）

－（歳出総額－地方債元利償還額－財政調整基金積立額）

で算出し、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政の収支をいいます。これがプラスであれば地方債(借金)の残高が減少傾向であることを示し、健全な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	1,155,149
2. 公共資産整備収支	△ 1,179,302
3. 投資・財務的収支	112,919
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88,766
期首歳計現金残高	232,916
期末歳計現金残高	321,682
（基礎的財政収支）	
収入総額	34,495,170
地方債発行額(△)	7,688,100
財政調整基金等取崩額(△)	100,000
支出総額(△)	34,406,404
地方債元利償還額	4,332,513
財政調整基金等積立額	604,605
基礎的財政収支	△ 2,762,216

この数字がプラスだと健全な財政運営といえます

◆ 用語の説明

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの

公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支

資料編

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 36,948,355	
①生活インフラ・国土保全 81,088,380		(2) 長期未払金	
②教育 30,592,301		①物件の購入等 0	
③福祉 4,861,329		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 6,353,105		③その他 0	
⑤産業振興 2,885,901		長期未払金計 0	
⑥消防 2,014,390		(3) 退職手当引当金 4,614,970	
⑦総務 7,583,599		(4) 損失補償等引当金 2,013	
有形固定資産計 135,379,005		固定負債合計 41,565,338	
(2) 売却可能資産 152,837		2 流動負債	
公共資産合計 135,531,842		(1) 翌年度償還予定地方債 4,346,275	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 677,543		(4) 翌年度支払予定退職手当 563,453	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 321,328	
投資及び出資金計 677,543		流動負債合計 5,231,056	
(2) 貸付金 60,790		負債合計 46,796,394	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 29,343,076	
②その他特定目的基金 1,082,284		2 公共資産等整備一般財源等 88,165,141	
③土地開発基金 0		3 その他一般財源等 △21,870,627	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 152,837	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 95,790,427	
基金等計 1,082,284			
(4) 長期延滞債権 1,470,444			
(5) 回収不能見込額 △150,142			
投資等合計 3,140,919			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,973,572			
②減債基金 1,434,226			
③歳計現金 321,682			
現金預金計 3,729,480			
(2) 未収金			
①地方税 201,905			
②その他 25,423			
③回収不能見込額 △42,748			
未収金計 184,580			
流動資産合計 3,914,060			
資 産 合 計 142,586,821		負債・純資産合計 142,586,821	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	491,525	千円
②教育	212,731	千円
③福祉	615,460	千円
④環境衛生	32,108	千円
⑤産業振興	316,480	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	93,880	千円
計	1,762,184	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	567,645	千円
②地方債	214,549	千円
③一般財源等	979,990	千円
計	1,762,184	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,862,482	千円
②債務保証又は損失補償	1,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	220,133	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,779,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,691,479千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,294,630千円	41,294,630千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	10,216,413千円		10,216,413千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	5,178,423千円	5,178,423千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,013千円	2013千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	40,671,894千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,365,729千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,352,263千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,953,902千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,019,585千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は61,654,554千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,492,310千円です。

行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,392,305	15.0%	419,207	698,948	779,117	563,310	151,565	531,213	921,136	327,809			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 29,631	-0.1%	△ 3,023	△ 4,967	△ 5,783	△ 4,226	△ 1,021	△ 3,821	△ 6,460	△ 331			0
	(3)賞与引当金繰入額	321,328	1.1%	30,019	51,306	57,133	41,191	10,852	39,002	67,660	24,165			0
	小 計	4,684,002	16.0%	446,203	745,287	830,467	600,275	161,396	566,394	982,336	351,643			0
2	(1)物件費	4,008,363	13.7%	239,968	1,124,632	489,694	1,246,578	68,930	108,688	715,105	14,768			0
	(2)維持補修費	144,857	0.5%	46,361	39,526	7,752	39,468	2,015	4,865	4,870	0			0
	(3)減価償却費	3,421,026	11.7%	1,529,877	888,310	204,851	470,932	176,875	85,909	64,272				0
	小 計	7,574,246	25.9%	1,816,206	2,052,468	702,297	1,756,978	247,820	199,462	784,247	14,768			0
3	(1)社会保障給付	6,953,913	23.7%		71,858	6,869,505	12,550							0
	(2)補助金等	5,664,319	19.3%	7,805	84,512	265,322	42,590	100,617	21,712	5,140,952	809			0
	(3)他会計等への支出額	3,756,931	12.8%	507,518	0	2,345,355	904,058	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,317	0.1%	4,630	1,800	0	0	22,387	0	2,500				0
	小 計	16,406,480	56.0%	519,953	158,170	9,480,182	959,198	123,004	21,712	5,143,452	809			0
4	(1)支払利息	544,449	1.9%									544,449		0
	(2)回収不能見込計上額	81,073	0.3%										81,073	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	625,522	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	544,449	81,073	0
経 常 行 政 コ ス ト a		29,290,250		2,782,362	2,955,925	11,012,946	3,316,451	532,220	787,568	6,910,035	367,220	544,449	81,073	0
(構 成 比 率)				9.5%	10.1%	37.6%	11.3%	1.8%	2.7%	23.6%	1.3%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	710,621		60,446	102,642	149,847	327,868	56	767	42,103	0	0		0	26,892
2	分担金・負担金・寄附金 c	309,065		0	50	261,751	22,606	21,942	0	1,811	0	0		0	905
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,019,686		60,446	102,692	411,598	350,474	21,998	767	43,914	0	0		0	27,797
d/a		3.48%		2.2%	3.5%	3.7%	10.6%	4.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e		28,270,564		2,721,916	2,853,233	10,601,348	2,965,977	510,222	786,801	6,866,121	367,220	544,449	81,073	0	△ 27,797

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	98,394,034	29,245,896	86,362,591	△ 17,379,391	164,938
純経常行政コスト	△ 28,270,564			△ 28,270,564	
一般財源					
地方税	12,011,062			12,011,062	
地方交付税	4,756,922			4,756,922	
その他行政コスト充当財源	1,641,649			1,641,649	
補助金等受入	6,985,956	881,318		6,104,638	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,450			△ 11,450	
公共資産除売却損益	260,449			260,449	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	4,546			4,546	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,172,266	△ 1,172,266	
公共資産処分による財源増		0	29,924	0	△ 29,924
貸付金・出資金等への財源投入			555,509	△ 555,509	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 134,463	134,463	
減価償却による財源増		△ 784,138	△ 2,636,888	3,421,026	
地方債償還等に伴う財源振替			2,816,202	△ 2,816,202	
資産評価替えによる変動額	17,823				17,823
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	95,790,427	29,343,076	88,165,141	△ 21,870,627	152,837

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,277,876
物件費	4,008,363
社会保障給付	6,953,913
補助金等	5,664,319
支払利息	544,449
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,633,937
その他支出	156,307
支出合計	26,239,164
地方税	12,012,844
地方交付税	4,756,922
国県補助金等	6,094,781
使用料・手数料	708,364
分担金・負担金・寄附金	281,876
諸収入	203,160
地方債発行額	1,829,500
基金取崩額	102,625
その他収入	1,404,241
収入合計	27,394,313
経常的収支額	1,155,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,023,283
公共資産整備補助金等支出	31,317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,054,600
国県補助金等	891,175
地方債発行額	958,600
基金取崩額	0
その他収入	25,523
収入合計	1,875,298
公共資産整備収支額	△ 1,179,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,591
基金積立額	645,586
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	652,287
地方債償還額	3,791,176
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,112,640
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,054
基金取崩額	0
地方債発行額	4,900,000
公共資産等売却収入	260,449
その他収入	5,056
収入合計	5,225,559
投資・財務的収支額	112,919

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88,766
期首歳計現金残高	232,916
期末歳計現金残高	321,682

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,700,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,112千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		34,495,170	千円
地方債発行額	△	7,688,100	
財政調整基金等取崩額	△	100,000	
支出総額	△	34,406,404	
地方債元利償還額		4,332,513	
財政調整基金等積立額		604,605	
基礎的財政収支		△ 2,762,216	千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	81,088,380	①普通会計地方債	36,948,355
②教育	30,592,301	②公営事業地方債	18,330,210
③福祉	4,861,329	地方公共団体計	55,278,565
④環境衛生	53,212,968	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,885,901	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,014,390	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,590,607	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	182,245,876	(4) 引当金	5,692,817
(2) 無形固定資産	2,400	うち退職手当等引当金)	4,883,542
(3) 売却可能資産	152,837	うちその他の引当金)	809,275
公共資産合計	182,401,113	(5) その他	0
		固定負債合計	60,971,382
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	145,176	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	62,234	①地方公共団体	5,857,816
(3) 基金等	1,620,688	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,203,349	翌年度償還予定額計	5,857,816
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 362,788	(3) 未払金	314,790
投資等合計	3,668,659	(4) 翌年度支払予定退職手当	563,453
		(5) 賞与引当金	321,328
3 流動資産		(6) その他	369,262
(1) 資金	11,644,285	流動負債合計	7,426,649
(2) 未収金	941,175		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	68,398,031
(4) その他	403,498		
(5) 回収不能見込額	△ 103,446	[純資産の部]	
流動資産合計	12,885,512		
		純資産合計	130,557,253
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	198,955,284
資産合計	198,955,284		

連結行政コスト計算書

（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,014,831	9.1%	419,207	838,903	965,639	854,203	151,565	531,213	926,292	327,809			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 863	0.0%	△ 3,023	4,470	△ 5,783	15,105	△ 1,021	△ 3,821	△ 6,460	△ 331			0
(3)賞与引当金繰入額	321,529	0.6%	30,019	51,306	57,133	41,191	10,852	39,002	67,861	24,165			0
小計	5,335,497	9.7%	446,203	894,679	1,016,989	910,499	161,396	566,394	987,693	351,643			0
2 (1)物件費	5,472,574	10.0%	239,968	1,120,350	845,483	2,357,584	68,930	108,688	716,803	14,768			0
(2)維持補修費	243,584	0.4%	46,361	47,077	7,752	130,644	2,015	4,865	4,870	0			0
(3)減価償却費	4,484,195	8.2%	1,529,877	888,310	205,220	1,533,725	176,875	85,909	64,279	0			0
小計	10,200,353	18.6%	1,816,206	2,055,737	1,058,455	4,021,953	247,820	199,462	785,952	14,768	0		0
3 (1)社会保障給付	28,712,855	52.3%		71,858	28,628,447	12,550							
(2)補助金等	9,169,472	16.7%	7,805	89,631	3,094,619	838,059	100,617	14,410	5,023,522	809			0
(3)他会計等への支出額	△ 32,553	-0.1%	507,518	0	△ 407,318	△ 132,753	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,317	0.1%	4,630	1,800	0	0	22,387	0	2,500	0			0
小計	37,881,091	69.0%	519,953	163,289	31,315,748	717,856	123,004	14,410	5,026,022	809			0
4 (1)支払利息	1,049,784	1.9%									1,049,784		
(2)回収不能見込計上額	159,316	0.3%										159,316	
(3)その他行政コスト	255,034	0.5%	0	0	224,503	13,394	0	0	17,137	0			0
小計	1,464,134	2.7%	0	0	224,503	13,394	0	0	17,137	0	1,049,784	159,316	0
経常行政コスト a	54,881,075		2,782,362	3,113,705	33,615,695	5,663,702	532,220	780,266	6,816,804	367,220	1,049,784	159,316	0
(構成比率)			5.1%	5.7%	61.3%	10.3%	1.0%	1.4%	12.4%	0.7%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	710,908		60,446	102,642	150,134	327,868	56	767	42,103	0	0		0	26,892
2 分担金・負担金・寄附金	10,589,846		0	78,688	10,323,334	163,166	21,942	0	1,811	0	0		0	905
3 保険料	4,255,714				4,255,714									
4 事業収益	3,577,869		0	20,970	21,857	3,530,329	0	0	4,713	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	107,362		0	4,100	49,974	52,611	0	0	677	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 457,317		0	0	△ 7,317	△ 442,698	0	△ 7,302	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,784,382		60,446	206,400	14,793,696	3,631,276	21,998	△ 6,535	49,304	0	0		0	27,797
b/a	34.2%		2.2%	6.6%	44.0%	64.1%	4.1%	-0.8%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,096,693		2,721,916	2,907,305	18,821,999	2,032,426	510,222	786,801	6,767,500	367,220	1,049,784	159,316	0	△ 27,797

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	131,669,239
純経常行政コスト	△ 36,096,693
一般財源	
地方税	12,011,062
地方交付税	4,756,922
その他行政コスト充当財源	1,641,702
補助金等受入	15,902,667
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,450
公共資産除売却損益	203,524
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	4,546
出資の受入・新規設立	447,673
資産評価替えによる変動額	17,823
無償受贈資産受入	47,231
その他	△ 36,993
期末純資産残高	130,557,253

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,908,837
物件費	5,710,711
社会保障給付	28,735,775
補助金等	9,164,311
支払利息	1,049,784
その他支出	1,031,821
支 出 合 計	51,601,239
地方税	12,012,844
地方交付税	4,756,922
国県補助金等	14,838,418
使用料・手数料	708,651
分担金・負担金・寄附金	10,422,097
保険料	4,216,054
事業収入	3,569,359
諸収入	305,761
地方債発行額	1,829,500
長期借入金借入額	△ 320,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	184,368
その他収入	1,397,548
収 入 合 計	53,921,522
経 常 的 収 支 額	2,320,283

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,334,800
公共資産整備補助金等支出	31,317
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 320,000
支 出 合 計	3,046,117
国県補助金等	1,010,249
地方債発行額	1,251,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	166,083
収 入 合 計	2,427,332
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 618,785

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,591
基金積立額	50,839
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,276,334
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	385,350
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,736,114
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,000,054
基金取崩額	△ 100,000
地方債発行額	5,343,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	275,487
収益事業純収入	0
その他収入	82,578
収 入 合 計	6,601,819
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	865,705

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,567,203
期首資金残高	9,077,082
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,644,285

